

施策評価調書(28年度実績)

政策体系	施策名	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	所管部局名	教育庁	施策コード	Ⅲ-1-(1)
	政策名	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	関係部局名	教育庁	長期総合計画頁	135

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	確かな学力の育成	豊かな心の育成	健康・体力づくりの推進	幼児教育の充実
取組No.	⑤	⑥	⑦	
取組項目	高校生の進学力・就職力の向上	特別支援教育の充実	時代の変化を見据えた教育の展開	

【Ⅱ. 目標指標】

指 標		関連する 取組No.	基準値		28年度			31年度	36年度	目標達成度(%)					
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i	児童生徒の学力(知識・技能、全国平均以上の児童生徒の割合)(%)	小学校	①	H26	60.7	61.5	60.5	98.4%	63.0	65.0					
		中学校	①	H26	57.3	58.0	55.0	94.8%	59.0	61.0					
ii	児童生徒の学力(思考力・判断力・表現力等、全国平均以上の児童生徒の割合)(%)	小学校	①	H26	55.1	56.0	51.5	92.0%	58.0	61.0					
		中学校	①	H26	52.4	53.0	53.9	101.7%	54.0	56.0					
iii	児童生徒の体力(総合評価C以上の児童生徒の割合)(%)	小学校	③	H26	77.0	77.8	81.4	104.6%	79.0	81.0					
		中学校	③	H26	78.1	79.3	83.7	105.5%	81.0	84.0					
iv	未来を切り拓く意欲を持つ児童生徒の割合(%)	小学校	①②	H26	74.0	76.0	76.2	100.3%	80.0	85.0					
		中学校	①②	H26	65.7	67.0	69.0	103.0%	70.0	75.0					

【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理由等	平均評価
i	概ね達成	組織的な授業改善を進め、習熟の程度に応じた指導の充実等が図られたことにより、目標値を概ね達成した。	達成
ii	概ね達成	組織的な授業改善を進め、学びに向かう力を育成する教育活動の充実や思考力・判断力・表現力を育成する授業の充実等が図られたことにより、目標値を概ね達成した。	
iii	達成	体育専科教員の活用や一校一実践の取り組みが定着し、小・中学生の体力が向上したことにより、目標値を達成した。	
iv	達成	生徒指導の三機能(自己決定の場、共感的な人間関係を育む場、自己存在感を感じる場の設定)を生かした指導により、物事に意欲的に取り組もうとする児童・生徒が増加し、目標値を達成した。	

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・組織的な授業改善により、県調査の「授業が分かると感じている児童・生徒」の割合は、小学校で87.1%、中学校で71.8%と、高水準で推移している。 ・高大接続改革等を見据え、「県立高等学校授業改善実施要領」に基づき、全ての県立高校において「授業改善スクールプラン」と「授業改善マイプラン」を作成し、授業改善を推進した。 ・ICTスマートデザイナーによる公開授業を18回実施(延べ参加者496人)し、タブレット型端末等のICT機器を活用した授業のあり方を教員等に提案し、県内外に実践例を周知することができた。 ・簡易な科学体験や工作等を実施する「サイエンスラボ」を年2回実施したことで、より多くの児童・生徒に科学体験の機会を提供できた。(H27: 2,350人→H28: 2,906人)
②	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育の全体計画を教育課程に位置づけている学校の割合は、小・中学校ともに100%である。また、郷土の先人を素材にした道徳の教材を昨年度に引き続き作成した。 ・学校や地域における図書館の読書リーダーとなるこども司書を育成(6市88人)するとともに、ビブリオバトル大会(発表24人、聴衆183人)の対象を高校生から中学生まで拡大することで、子ども読書活動の普及が図られた。 ・市町村及びフリースクールと連携して社会活動や体験活動の機会を提供したことにより、参加した全ての児童・生徒に心の変容がプラスに表れた。 ・日田教育事務所管内の小中学校13校において、小学生向け郷土史教材を活用し郷土の先人や文化の歴史的特色を学ぶことで、ふるさとの魅力を再発見させることができた。また、地域の歴史遺産や文化財を実際に見る・触れる体験活動(バス巡見)により、興味・関心を喚起することができた。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組No.	事業名(28年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	29年度の方向性	
①	小学校学力向上対策支援事業	183,024	A	継続・見直し	205
	中学校学力向上対策支援事業	305,525	A	継続・見直し	206
	子ども科学体験推進事業	30,400	A	継続・見直し	212
②	読書だいすき大分っ子育成事業	13,142	A	継続・見直し	213
	不登校児童・生徒図書館等活用推進事業	11,824	A	継続・見直し	220
③	体力アップおおいた推進事業	14,920	A	継続・見直し	215
	地域スポーツ活性化推進事業	5,990	B	継続・見直し	228
	小・中学校フッ化物洗口推進事業	6,022	C	終了	214
⑤	未来を創る学び推進事業	14,342	A	継続・見直し	209
	地域の高校活性化支援事業	29,071	A	継続・見直し	222
	地域みらい創造ビジネスチャレンジ事業	13,609	A	継続・見直し	211
	おおいたを創るキャリア教育推進事業	10,314	B	継続・見直し	210
⑥	特別支援学校就労支援事業	31,470	A	継続・見直し	207
⑥⑦	特別支援学校情報端末活用促進事業	12,002	A	継続・見直し	208

③	<ul style="list-style-type: none"> ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(H28)において、体力合計点による全国順位が、小5男女ともに7位、中2男子8位、中2女子15位となり、いずれも過去最高の順位となった。 ・フッ化物洗口を導入する市町村が増加(5→13)した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・保育力向上研修会や教育課程大分県協議会等を開催し、県内全域の幼稚園、保育所、認定こども園の教員に加え、小学校教員の参加もあり、幼児教育の理解と指導力向上につながった。 ・小1プロブレム発生率が32.3%(H21)から17.4%(H28)と14.9ポイント減少している。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善の推進により校内研修の充実が図られ、生徒が主体的、対話的に深く学ぶアクティブ・ラーニング型授業への変革が全ての県立高校で進められたことから、「授業がわかると感じる生徒の割合」が5ポイント上昇(36.3%→41.3%)した。 ・普通科高校生においては、県内企業へのインターンシップやフォーラム開催により、大分で働くことの魅力を生徒に具体的にイメージさせることができた。職業学科高校生においては、地域産業界との連携強化により、高い就職内定率(99.6%)が維持できた。
⑥	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校において、一般就労を希望した生徒の就労率(希望達成率)がH27年度から9.3ポイント上昇(73.7%→83.0%)するとともに、一般就労率がH27年度から3.7ポイント上昇(23.3%→27.0%)した。
⑦	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した授業づくりの出前研修を52回実施したことにより、ICTを活用して授業ができる教員の割合が2.1ポイント上昇(76.5%→78.6%)した。 ・アクティブ・ラーニングにおけるICTの活用法に関する企業関係者との共同研究を実施した。 ・特別支援学校において、障がいの種別や程度に応じてタブレット型端末を活用した授業実践事例が、16事例増加(68事例⇒84事例)した。 ・「県立学校における政治的教養の教育に関する指針」に基づき、県選挙管理委員会と連携した出前授業を実施するなど、主権者教育の推進が図られた。

【VI. 施策に対する意見・提言】

○子ども読書活動推進連絡会議 (H29.3)

・良書と出会っていない子どもが多い。読書日記の冊数を増やして、すべての学校へ配ってほしい。

○特別支援学校キャリア向上検定に係る第3回認定資格研究協議会 (H29.3)

・キャリア向上検定は、年々受検者が増加し、各種目における上位級取得者数も増えており、生徒の就労意欲や技術の向上が伺える。学校教員の協力を得ながら実施していくことにより、検定の取り組みを職業教育の充実につなげていくことが望まれる。

・技能発表会は、よい取り組みであると評価できるが、内容については、企業関係者が参加したくなるようなさらなる工夫が必要である。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校ともに、「新大分スタンダード」の視点から授業の質の向上を図るとともに、特に中学校では、「中学校学力向上対策3つの提言」推進重点校を指定し、学力向上に向けた取り組みを支援する。 ・高大接続改革に向け、生徒の思考力・判断力・表現力を育成するため、「県立高等学校授業改善実施要領」に基づいた授業改善を引き続き推進する。 ・O-Laboに簡易な科学実験や工作キットを準備するとともに、取り組みの広報を充実することにより、平日等における利用者数を増やす。 ・「先人の生き方から学ぶ道徳の授業展開」の活用により郷土学習を充実し、多様な文化を尊重できる態度や郷土・国を愛する心の育成を図る。 ・子どもたちが現地学習や教材学習により郷土の先人の業績等に関する理解を深めることで、郷土を愛する心や地域貢献の精神を培うことができ、また、郷土史学習により近隣市町村や他地区について学ぶことで、「ふるさと」の特質や素晴らしさを再認識することができるよう、今後も地域・学校との連携や教材を活用した学習のサポートを継続する。 ・子ども司書の育成や中学生・高校生ビブリオバトル大会など読書の楽しさを同世代に伝える活動を推進し、読書活動を活性化するとともに、読書日記を増刷・配布することにより、読書の質の向上と家庭における読書習慣の定着を図る。 ・公立図書館や青少年の家等において実施する社会活動や体験活動へのフリースクールの参加拡大に向けた連携促進を図る。 ・県内全域に体育専科教員・中学校体育推進教員の効果的な取組事例を広く普及するために、情報共有サイトの活用を図る。 ・フッ化物洗口の実施校拡大に向け、県歯科医師会や県薬剤師会との連携による導入促進を図る。 ・小学校就学前の子どもたちに対する幼児教育や更なる質の向上を図るため、幼稚園、保育所、認定こども園、小学校教諭等を対象とした就学前教育研修を引き続き実施するとともに、幼児教育の推進体制構築に向けた調査研究を行う。 ・地域産業界との連携により、職業学科高校生が高い専門性を習得できる取り組みを推進し、景気に左右されない高い就職内定率の維持を図る。 ・就労支援アドバイザーの配置拡大により、特別支援学校における就労支援体制を強化する。また、技能検定新種目導入に向けた作業マニュアルや評価基準の作成を行い、技能発表会の参加者拡大に向けた取組内容の充実を図る。 ・特別支援学校において、タブレット型端末を活用した授業実践を引き続き実施するとともに、障がいの種別や程度に応じた保護者向け活用セミナーを開催する。また、教員の授業実践を支援、活用を促進するためのタブレット型端末の計画的配備を行う。 ・県立学校におけるICTの活用法についての実践例を取りまとめ、県内への普及を図る。 ・自立した主権者として必要な能力・態度を育成するため、「県立学校における政治的教養の教育に関する指針」に基づく主権者教育を引き続き推進する。